

四半期報告書

(第1期第3四半期)

OCHIホールディングス株式会社

第1期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【受注及び販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33
四半期レビュー報告書	34
確認書	35

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 通 広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732-8959(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中 村 尚 生

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711-9173(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中 村 尚 生

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第1期第3四半期 連結累計期間	第1期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (千円)	52,276,954	19,848,231
経常利益 (千円)	718,125	372,849
四半期純利益 (千円)	476,747	265,323
純資産額 (千円)	—	5,431,018
総資産額 (千円)	—	38,179,074
1株当たり純資産額 (円)	—	1,085.84
1株当たり四半期純利益金額 (円)	96.35	53.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	—	14.11
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,620,875	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△175,545	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△530,771	—
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (千円)	—	3,664,437
従業員数 (名)	—	775

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成22年10月1日付で単独株式移転により設立されたため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度に係る記載はしておりません。

4 当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった越智産業株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当社は平成22年10月1日に単独株式移転により完全親会社として設立されたため、当第3四半期連結会計期間末における主要な関係会社を記載しております。

なお、設立時において連結子会社であった(株)東神建材(建材住設販売)は、平成22年12月1日付で(株)松井(連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 越智産業(株) (注) 2、3、4	福岡市 中央区	654,190	建材住設販売	100	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任6名
(株)ホームコア	北九州市 小倉北区	14,000	建材住設販売	95 (95)	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任2名
ハウステクノ(株) (注) 2	鹿児島県 鹿児島市	40,000	建材住設販売	100 (100)	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任1名
(株)新建 (注) 2	熊本県 熊本市	95,000	建材住設販売	100 (100)	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任1名
西日本フレーミング(株) (注) 2	福岡県 飯塚市	50,000	木材加工	100 (100)	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任3名
(株)トソー (注) 2	熊本県 上益城郡	80,000	建材住設販売	100 (100)	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任2名
高倉産業(株)	香川県 高松市	20,000	建材住設販売	100 (100)	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任2名
(株)ホームコアテクノ	福岡市 南区	20,000	建材住設販売	100 (100)	—	当社が経営指導を行 なっております。
丸共建材(株)	島根県 益田市	10,000	建材住設販売	100 (100)	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任2名
中西産業(株)	滋賀県 大津市	15,000	建材住設販売	100 (100)	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任1名
(株)松井 (注) 2	札幌市 厚別区	30,000	生活用品販売	100 (100)	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任3名
西日本クラフト(株)	佐賀県 三養基郡	20,000	木材加工	100 (100)	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任3名
(株)ウエストハウザー (注) 5	広島市 南区	30,000	建材住設販売	50 (50)	—	役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) ヨドブレ(株) (注) 6	兵庫県 加西市	45,000	木材加工	17 (17)	—	役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社であります。

5 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

6 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

7 「議決権の所有割合」欄の()内は内書きで、間接所有であります。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	775
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3
---------	---

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

当社は平成22年10月1日設立のため、前年同四半期比の記載はしていません。

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建材住設販売	1,556,951	838,782
木材加工	287,140	166,985
合計	1,844,091	1,005,767

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
建材住設販売	16,598,321
生活用品販売	2,230,675
木材加工	1,019,234
合計	19,848,231

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規設立に伴う有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は平成22年11月22日開催の取締役会において、平成23年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である越智産業㈱が有する子会社の管理事業を会社分割により、当社に承継することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当社は平成22年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度に係る記載はしておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の拡大や政府による経済対策の効果などにより景気回復の兆しが見られるものの、個人消費の回復には至っておらず、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。また、海外景気の下振れ懸念や長期化する円高の影響など、景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いており、踊り場局面を脱する状況には至りませんでした。

当住宅関連業界におきましては、住宅エコポイントの影響や住宅ローンの金利優遇策などの政策効果が個人の購入意欲を後押しし、当第3四半期連結会計期間における新設住宅着工戸数につきましては、前年同期比6.9%増と持ち直しの動きが見られるものの、依然として低水準のまま推移しました。

このような状況の中で当社グループは、①建材住設販売、②生活用品販売、③木材加工の各事業部門の均衡成長と事業間の相乗効果を実現させること等を目的として持株会社体制へ移行しました。また、拠点単位の採算性の確保、組織構造の体質強化を目的としてグループ内の一部統合・再編を推進するなど、グループ経営管理の効率化にも取り組んでまいりました。さらには、ヨドプレ(株)(兵庫県加西市)の株式を一部取得することにより関係会社(持分法適用会社)とし、木造軸組プレカット事業の充実を図るなど、製品競争力の強化、収益基盤の強化にも努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、19,848,231千円となりました。損益面につきましては、売上総利益率の改善と経費の削減に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は265,051千円、経常利益は372,849千円、四半期純利益は265,323千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建材住設販売>

市況が依然として低調に推移する中、従来からの重点方針である地域密着型の営業展開を積極的に推進すると同時に、前連結会計年度より引続き拠点政策の見直しを行ない、機動力の強化と生産性の向上を目的とし、営業拠点の統廃合を図ってまいりました。その結果、当事業の売上高は16,641,220千円、営業利益は210,101千円となりました。

<生活用品販売>

季節商材については早期導入を方針とし、かつ重点販売商品を絞り込み、メーカーとの協力体制を強化することにより得意先への販売展開に努めてまいりました。一方、消費低迷により販売不振が続く家庭用品については高単価商材に比重をシフトすることにより利益率の向上を図り、また、住設関連商品については積極的な企画提案営業を推進してまいりました。その結果、当事業の売上高は2,230,791千円、営業利益は76,881千円となりました。

<木材加工>

ストレッチカスタマーとの取引で蓄積した2×4コンポーネント、在来プレカット事業における品質・工程管理、業務及び物流のノウハウを他の顧客との取引にも水平展開し、競争力の強化に注力してまいりました。一方では、前連結会計年度においてスタートさせた西日本クラフト(株)の収益力の強化、内部管理体制の確立に努め、かつヨドプレ(株)との資本提携により営業基盤の拡大を図ってまいりました。その結果、当事業の売上高は1,027,728千円、営業利益は21,163千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は38,179,074千円となりました。その主な内容は、「現金及び預金」が3,693,760千円、「受取手形及び売掛金」が20,335,874千円及び「土地」が5,626,634千円です。

負債合計は32,748,055千円となりました。その主な内容は、「支払手形及び買掛金」が21,906,252千円、「短期借入金」が5,021,528千円及び「長期借入金」が2,415,246千円です。

純資産合計は5,431,018千円となりました。自己資本比率は14.11%です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,664,437千円です。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、494,290千円となりました。

主な要因として、「売上債権の増加額」が2,812,233千円であった一方で、「仕入債務の増加額」が3,311,393千円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△84,852千円となりました。

木材加工部門(西日本フレーミング(株))において生産力強化を目的としたプレカット生産設備の新設を主な要因として、「有形固定資産の取得による支出」が66,030千円、「無形固定資産の取得による支出」が24,660千円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、426,608千円となりました。

主な要因として、「長期借入金の返済による支出」が331,632千円であった一方で、「短期借入金の純増加額」が770,000千円であったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

第2四半期連結会計期間末において計画しておりました重要な設備の新設につきまして、当第3四半期連結会計期間(平成22年11月)において、下記のとおり完了いたしました。

国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計
西日本フレー ミング㈱	本社 (福岡県 飯塚市)	木材加工	プレカット設備	—	35,353	203,852	13,533	252,739
			プレカット工場	82,498	—	—	—	82,498

(注) 帳簿価額の「その他」は、「無形固定資産」であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,500,000
計	13,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,041,100	同左	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	5,041,100	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日	5,041,100	5,041,100	400,000	400,000	—	—

(注) 発行済株式総数及び資本金の増加は、会社設立によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当社が設立された平成22年10月1日現在における大株主の状況は以下のとおりであります。

なお、当第3四半期会計期間においては、大量保有報告書の写しの送付がなく、大株主の異動は把握しておりません。

平成22年10月1日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越 智 八千代	福岡市博多区	1,060	21.03
越 智 通 広	福岡市博多区	503	9.99
オチワークサービス株式会社	福岡市博多区大博町11-30	409	8.12
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	212	4.22
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	191	3.81
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-8 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	145	2.88
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	144	2.86
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	124	2.47
OCHIホールディングス 社員持株会	福岡市中央区那の津3丁目12-20	116	2.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	98	1.96
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	98	1.96
計	—	3,105	61.60

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、当社が設立された平成22年10月1日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年10月1日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 80,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,958,300	49,583	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	5,041,100	—	—
総株主の議決権	—	49,583	—

② 【自己株式等】

平成22年10月1日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 越智産業株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	80,200	—	80,200	1.59
計	—	80,200	—	80,200	1.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	830	814	809
最低(円)	755	769	750

(注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成22年10月1日付で福岡証券取引所に上場しておりますので、それ以前の株価につきましては該当事項はありません。

3 【役員状況】

当社設立日である平成22年10月1日から、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

なお、当四半期報告書提出日現在の役員の状況は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	越智通広	昭和32年3月8日生	昭和54年4月 ㈱福岡銀行入行 昭和62年6月 越智産業㈱入社 平成元年7月 同社取締役経理部長 平成3年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成7年1月 オチワークサービス㈱代表取締役 社長(現任) 平成8年3月 西日本フレーミング㈱代表取締役 平成9年4月 ウィンテリア㈱(現㈱新建)代表取 締役社長 平成11年6月 日本ベニア㈱(現㈱ジューテック) 取締役 平成11年6月 ㈱クワザワ取締役(現任) 平成12年11月 ㈱ウエストハウザー代表取締役社 長 平成21年10月 ジューテックホールディングス㈱ 取締役(現任) 平成22年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	503

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	リスク マネジメント 部長	閑 正 秀	昭和27年9月18日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年6月 平成21年1月 平成21年9月 平成22年10月 平成22年10月	㈱福岡銀行入行 ㈱トソー代表取締役社長 越智産業㈱入社 ㈱岡山石田代表取締役社長 越智産業㈱執行役員内部監査室長 同社執行役員営業管理グループ長 同社取締役営業管理グループ長 同社取締役審査グループ長 同社取締役審査グループ長、コン プライアンス室担当 同社取締役審査グループ長(現任) 当社取締役リスクマネジメント部 長(現任)	(注)2	1
取締役	経営企画部長	越 智 通 信	昭和37年8月12日生	昭和61年4月 平成2年4月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年9月 平成22年10月 平成22年10月	エッソ石油㈱(現エクソンモー ビル(有))入社 越智産業㈱入社 同社執行役員営業統括副グルー プ長 同社執行役員営業統括副グルー プ長兼新事業ソリューション推進 室長 西日本フレーミング㈱代表取締 役社長 越智産業㈱取締役営業統括グル ープ長兼新事業ソリューション推 進室長 西日本フレーミング㈱代表取締 役会長 越智産業㈱取締役営業統括グル ープ長 同社取締役経営企画室、内部監 査室担当 同社取締役関係会社統括グル ープ、経営企画室、内部監査室 担当 同社取締役総務グループ担当(現 任) 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)2	23
取締役	財務部長 兼 内部統制部長	中 村 尚 生	昭和28年7月23日生	平成2年4月 平成18年10月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年10月 平成22年10月	㈱西日本銀行(現㈱西日本シ ティ 銀行)入行 越智産業㈱入社 同社執行役員財務グループ長兼内 部統制室長 同社取締役財務グループ長兼内 部統制室長 同社取締役財務グループ長(現任) 当社取締役財務部長兼内部統制部 長(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	建材・住設 事業統括部長 兼 木材加工 事業統括部長	萩尾 一 寿	昭和25年3月10日生	昭和45年1月 越智産業㈱入社 平成18年1月 同社営業統括グループ副グループ 長 平成19年7月 同社執行役員営業統括グループ副 グループ長 平成21年4月 同社執行役員営業管理グループ長 兼営業開発グループ長 平成21年6月 ㈱ウエストハウザー代表取締役専 務(現任) 平成21年6月 越智産業㈱取締役営業管理グルー プ長兼営業開発グループ長 平成22年6月 同社取締役営業管理グループ長兼 営業開発グループ長兼営業企画グ ループ長 平成22年6月 同社取締役営業管理グループ長兼 営業開発グループ長 平成22年10月 同社取締役営業推進グループ長兼 営業開発グループ長(現任) 平成22年10月 当社取締役建材・住設事業統括部 長兼木材加工事業統括部長(現任)	(注) 2	8
取締役	生活用品 事業統括部長	高橋 靖 則	昭和22年9月25日生	平成元年10月 安宅建材㈱(現住友林業㈱)入社 平成19年4月 越智産業㈱入社 平成19年7月 同社執行役員営業統括グループ副 グループ長 平成20年8月 ㈱松井代表取締役 平成20年8月 ㈱松井旭川(現西日本クラフト㈱) 代表取締役 平成21年4月 越智産業㈱執行役員関係会社統括 グループ顧問 平成21年6月 同社取締役関係会社統括グループ 顧問 平成22年4月 ㈱松井代表取締役会長(現任) 平成22年6月 越智産業㈱取締役営業企画グルー プ長(現任) 平成22年10月 当社取締役生活用品事業統括部長 (現任)	(注) 2	—
取締役	人事部長	酒 匂 利 夫	昭和32年9月25日生	昭和56年4月 ㈱第一勸業銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成21年2月 越智産業㈱入社 平成21年7月 同社執行役員人事・総務グループ 長 平成22年10月 同社執行役員人事グループ長(現 任) 平成22年10月 当社取締役人事部長(現任)	(注) 2	—
取締役	総務部長	古 川 和 広	昭和33年6月24日生	昭和58年4月 ㈱福岡銀行入行 平成22年4月 越智産業㈱入社 同社関係会社統括グループ長 平成22年10月 同社総務グループ長(現任) 平成22年10月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役	—	杉谷 春之	昭和20年3月8日生	昭和38年4月 昭和51年8月 平成3年6月 平成16年7月 平成18年1月 平成20年6月 平成22年10月	ラクダ産業㈱入社 越智産業㈱入社 同社業務部長 同社執行役員営業管理グループ長 同社執行役員内部監査室長 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5	
監査役	—	佐藤 俊之	昭和21年1月2日生	昭和43年3月 平成12年7月 平成13年11月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年10月	越智産業㈱入社 同社営業統括部四国ブロック担当 部長 ㈱ホームアップ代表取締役社長 越智産業㈱営業統括グループ四国 ブロック長 同社常勤監査役 同社監査役 当社監査役(現任)	(注)3	7	
監査役	—	山川 正翁	昭和31年2月20日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年10月	㈱福岡銀行入行 同行秘書室長 同行執行役員人事部長委嘱 同行取締役常務執行役員(現任) 越智産業㈱監査役 当社監査役(現任)	(注)3	—	
監査役	—	秋田 泰史	昭和34年3月14日生	昭和57年4月 平成11年9月 平成12年2月 平成17年6月 平成22年10月	安田信託銀行㈱(現みずほ信託銀 行㈱)入行 アドベンチャーインターナシ ョナル㈱(現アドベンチャー㈱)入 社 地球文化屋㈱代表取締役社長(現 任) 越智産業㈱監査役 当社監査役(現任)	(注)3	—	
計								547

- (注) 1 監査役山川正翁及び秋田泰史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、当社設立の日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役及び監査役の任期は、当社設立の日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役越智通信は、代表取締役社長越智通広の実弟であります。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は平成22年10月1日に設立されたため、前連結会計年度、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間に係る記載はしていません。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった越智産業株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,693,760
受取手形及び売掛金	※4 20,335,874
商品	2,283,140
未成工事支出金	491,459
その他	394,268
貸倒引当金	△270,833
流動資産合計	26,927,669
固定資産	
有形固定資産	
土地	5,626,634
その他(純額)	※1 1,767,191
有形固定資産合計	7,393,825
無形固定資産	81,201
投資その他の資産	
その他(純額)	※1 3,995,150
貸倒引当金	△218,773
投資その他の資産合計	3,776,377
固定資産合計	11,251,404
資産合計	38,179,074

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※4 21,906,252
短期借入金	5,021,528
未払法人税等	47,749
賞与引当金	127,950
その他	854,270
流動負債合計	27,957,751
固定負債	
社債	20,000
長期借入金	2,415,246
退職給付引当金	509,651
役員退職慰労引当金	137,961
負ののれん	※3 795,092
その他	912,353
固定負債合計	4,790,304
負債合計	32,748,055
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,000
資本剰余金	913,307
利益剰余金	4,085,640
自己株式	△62,113
株主資本合計	5,336,833
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	49,845
評価・換算差額等合計	49,845
少数株主持分	44,339
純資産合計	5,431,018
負債純資産合計	38,179,074

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	52,276,954
売上原価	46,601,379
売上総利益	5,675,574
販売費及び一般管理費	※1 5,304,538
営業利益	371,035
営業外収益	
受取利息	13,785
受取配当金	14,930
仕入割引	145,215
不動産賃貸料	62,347
協賛金収入	13,805
負ののれん償却額	229,278
持分法による投資利益	22,051
雑収入	36,779
営業外収益合計	538,192
営業外費用	
支払利息	57,048
手形売却損	198
売上割引	87,078
不動産賃貸費用	34,723
雑損失	12,053
営業外費用合計	191,102
経常利益	718,125
特別利益	
固定資産売却益	4,148
投資有価証券売却益	1,261
負ののれん発生益	6,025
償却債権取立益	2,016
特別利益合計	13,452
特別損失	
固定資産除却損	4,460
投資有価証券売却損	10
投資有価証券評価損	24,672
ゴルフ会員権評価損	1,697
減損損失	10,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,574
特別損失合計	50,576
税金等調整前四半期純利益	681,001
法人税、住民税及び事業税	71,334
法人税等調整額	132,091
法人税等合計	203,425
少数株主損益調整前四半期純利益	477,575
少数株主利益	828
四半期純利益	476,747

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
売上高	19,848,231
売上原価	17,724,280
売上総利益	2,123,950
販売費及び一般管理費	※1 1,858,899
営業利益	265,051
営業外収益	
受取利息	4,551
受取配当金	4,179
仕入割引	50,699
不動産賃貸料	20,893
協賛金収入	4,699
負ののれん償却額	76,301
持分法による投資利益	8,025
雑収入	8,721
営業外収益合計	178,072
営業外費用	
支払利息	19,080
手形売却損	34
売上割引	33,629
不動産賃貸費用	11,958
雑損失	5,571
営業外費用合計	70,274
経常利益	372,849
特別利益	
固定資産売却益	59
投資有価証券売却益	354
償却債権取立益	416
特別利益合計	829
特別損失	
固定資産除却損	1,835
投資有価証券評価損	5,164
ゴルフ会員権評価損	50
減損損失	10,161
特別損失合計	17,211
税金等調整前四半期純利益	356,467
法人税、住民税及び事業税	54,378
法人税等調整額	35,682
法人税等合計	90,061
少数株主損益調整前四半期純利益	266,405
少数株主利益	1,082
四半期純利益	265,323

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日
 至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	681,001
減価償却費	157,548
減損損失	10,161
のれん償却額	35,772
負ののれん償却額	△229,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△152,849
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,221
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,760
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△122,445
受取利息及び受取配当金	△28,715
支払利息	57,048
持分法による投資損益(△は益)	△22,051
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,148
有形固定資産除却損	4,460
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,251
投資有価証券評価損益(△は益)	24,672
負ののれん発生益	△6,025
ゴルフ会員権評価損	1,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,574
売上債権の増減額(△は増加)	△1,625,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△540,545
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,150
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△39,960
仕入債務の増減額(△は減少)	3,415,831
その他の流動負債の増減額(△は減少)	214,989
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△16,572
小計	1,730,972
利息及び配当金の受取額	28,715
利息の支払額	△57,171
法人税等の支払額	△81,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620,875

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,916
定期預金の払戻による収入	2,903
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,762
有形固定資産の取得による支出	△110,125
有形固定資産の売却による収入	66
無形固定資産の取得による支出	△26,350
投資有価証券の取得による支出	△24,972
投資有価証券の売却による収入	31,866
投資有価証券の償還による収入	115
関係会社株式の取得による支出	△89,856
長期貸付金の回収による収入	4,332
投資不動産の取得による支出	△1,768
投資不動産の売却による収入	38,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,225,000
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△889,696
社債の償還による支出	△10,000
リース債務の返済による支出	△30,052
自己株式の取得による支出	△28,946
配当金の支払額	△43,946
少数株主への配当金の支払額	△3,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	914,557
現金及び現金同等物の期首残高	2,749,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,664,437

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社</p> <p>① 連結の範囲の変更 (株)東神建材は、当第3四半期連結会計期間において(株)松井(連結子会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>② 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことにより、ヨドプレ(株)を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は4,907千円減少、経常利益は同額減少、税金等調整前四半期純利益は14,482千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,225千円であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
	有形固定資産 2,984,355千円
	投資不動産 349,192千円
2	受取手形割引高 18,520千円
	受取手形裏書譲渡高 3,419千円
※3	のれん及び負ののれんの表示
	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
	負ののれん 843,883千円
	のれん 48,791千円
	差引 795,092千円
※4	四半期連結会計期間末日満期手形
	当第3四半期連結会計期間末日及び㈱松井の第3四半期決算日(10月31日)は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。
	受取手形 756,665千円
	支払手形 821,606千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
販売運賃	671,825千円
給料手当	2,106,274千円
賞与	165,109千円
賞与引当金繰入額	122,137千円
退職給付費用	92,188千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,547千円
貸倒引当金繰入額	61,083千円
減価償却費	120,411千円
のれん償却額	35,772千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
販売運賃	242,207千円
給料手当	701,664千円
賞与引当金繰入額	105,518千円
退職給付費用	33,661千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,435千円
貸倒引当金繰入額	53,400千円
減価償却費	40,010千円
のれん償却額	11,924千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,693,760千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△29,323千円
現金及び現金同等物	<u>3,664,437千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,041,100

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	80,256

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年10月1日付で単独株式移転により設立されました。設立日における資本金は400百万円、その他資本剰余金は4,232百万円であります。なお、設立日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

当社は平成22年10月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間に係る記載はしていません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材住設販売」、「生活用品販売」及び「木材加工」の三事業に取り組んでおり、当該三事業を報告セグメントとしております。

「建材住設販売」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「生活用品販売」は、日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内メーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、現在は北海道を中心に東北エリアでの展開を行なっております。

「木材加工」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化が図れる事業として取り組んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建材住設 販売	生活用品 販売	木材加工	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,058,687	4,551,154	2,667,112	52,276,954	—	52,276,954
セグメント間の内部 売上高または振替高	113,097	831	20,308	134,237	△134,237	—
計	45,171,785	4,551,985	2,687,420	52,411,191	△134,237	52,276,954
セグメント利益	438,966	6,396	32,068	477,431	△106,396	371,035

(注) 1 セグメント利益の調整額△106,396千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△120,667千円、その他の調整額14,271千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建材住設 販売	生活用品 販売	木材加工	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,598,321	2,230,675	1,019,234	19,848,231	—	19,848,231
セグメント間の内部 売上高または振替高	42,899	115	8,493	51,509	△51,509	—
計	16,641,220	2,230,791	1,027,728	19,899,740	△51,509	19,848,231
セグメント利益	210,101	76,881	21,163	308,145	△43,094	265,051

(注) 1 セグメント利益の調整額△43,094千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△52,171千円、その他の調整額9,076千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	5,021,528	5,021,996	468	(注) 1
長期借入金	2,415,246	2,428,366	13,120	(注) 2

(注) 1 短期借入金の時価の算定方法

短期借入金のうち、一年内に返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、それ以外の短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業または対象となった事業の名称及び当該事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：越智産業株式会社

事業の内容：建材住設販売事業

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 企業結合後企業の名称

OCHIホールディングス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが属する住宅関連業界は、当面厳しい経営環境が続くと思われ、業界再編の動きなどが活発化してくると予想されます。このような状況を踏まえ、当社グループが更なる発展を目指すには、環境の変化に素早く対応して意思決定できる組織の構築が不可欠であるとの観点から、持株会社体制へ移行することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
1,085.84円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,431,018
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	44,339
普通株式に係る純資産額(千円)	5,386,679
普通株式の発行済株式数(株)	5,041,100
普通株式の自己株式数(株)	80,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	4,960,844

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 96.35円	1株当たり四半期純利益金額 53.48円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	476,747	265,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	476,747	265,323
普通株式の期中平均株式数(株)	4,948,023	4,960,844

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

- 1 当社は平成22年11月22日開催の取締役会において、平成23年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である越智産業㈱が有する子会社の管理事業を会社分割により、当社に承継することを決議いたしました。上記の決議に基づき、平成23年1月1日に会社分割により越智産業㈱の子会社管理事業を当社へ移管いたしました。

会社分割の内容は下記のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、持株会社体制による連結グループ経営を行なうことで、①建材住設販売、②生活用品販売、③木材加工の各事業部門の均衡成長と事業間の相乗効果を実現させること等を目的として、持株会社体制へ移行することとし、第一段階として、平成22年10月1日に株式移転方式により、当社を設立いたしました。

当該会社分割は、持株会社体制への第二段階として行なうものであり、当社が事業部門毎の管理を直接行ない、管理機能の一層の強化と効率化を図り、グループ各社の収益性を高めてまいります。

(2) 会社分割の日程

吸収分割決議取締役会	平成22年11月22日
吸収分割契約締結	平成22年11月22日
吸収分割効力発生日	平成23年1月1日

(3) 会社分割の方法

完全子会社である越智産業㈱を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

(4) 当社が承継する権利義務

当社は会社分割に際して、越智産業㈱の「子会社管理事業」に係る資産、債務、その他の権利義務及び契約上の地位を分割期日において承継しております。また、債務の引き受けについては、重畳的債務引き受けの方法によっております。

(5) 債務履行の見込み

当社及び越智産業㈱ともに、本会社分割の効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて、問題ないものと判断しております。

(6) 分割会社の概要

商号	越智産業株式会社
所在地	福岡市中央区那の津三丁目12番20号
代表者名	代表取締役社長 越智 通広
設立年月日	昭和33年10月27日
事業の内容	建材住設販売事業

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

2 当社は平成23年1月21日開催の取締役会決議に基づき、ヨドプレ(株)(持分法適用関連会社)の株式328株を平成23年1月31日に追加取得し、同社を子会社化いたしました。

(1) 株式取得の理由

ヨドプレ(株)とは、平成22年3月29日に連結子会社である越智産業(株)と資本業務提携契約を締結し、木材加工技術に関する情報交換や販売協力体制の構築などを中心に双方の営業基盤の強化、拡充を進めてまいりましたが、今後の更なる連携強化を図るため同社を子会社化いたしました。

当該株式取得により、ヨドプレ(株)が当社グループの木材加工セグメントに加わり、同セグメントの基盤強化、当社グループ企業との相乗効果の実現などにより、今後の更なる業容拡大を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手先の名称

竹裏 章、小野 輝機

(3) 取得する会社の概要

名称	ヨドプレ株式会社
所在地	兵庫県加西市田原町宮ノ谷3179-3
代表者名	代表取締役社長 竹裏 章
設立年月日	平成2年3月29日
事業の内容	木造軸組工法プレカット、各種金物工法プレカット
資本金	45百万円
売上高	3,305百万円(平成22年3月期決算。ただし、決算期変更に伴う9ヶ月決算)

(4) 株式取得の時期

平成23年1月31日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	100株(所有割合：17.09%)
取得株式数	328株(取得価額：224,798千円)
異動後の所有株式数	428株(所有割合：73.16%)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

OCHIホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOCHIホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OCHIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	OCHIホールディングス株式会社
【英訳名】	OCHI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越 智 通 広
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務部長 中 村 尚 生
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津三丁目12番20号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越智通広及び当社最高財務責任者中村尚生は、当社の第1期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。